

法人本部拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 2 年 4 月 1 日 （至）令和 3 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 釜石愛育会

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	保育事業収入	544,000	544,296	△296	
	その他の事業収入	544,000	544,296	△296	
	その他の事業収入	544,000	544,296	△296	小佐野土地代
	受取利息配当金収入	1,000	794	206	定期等利子
	その他の収入	246,000	214,660	31,340	
	利用者等外給食費収入	243,000	211,660	31,340	
	雑収入	3,000	3,000	0	電柱敷地使用料
	その他の雑収入	3,000	3,000	0	電柱等敷地料
	事業活動収入計(1)	791,000	759,750	31,250	
事業活動による収支	人件費支出	9,540,000	9,532,865	7,135	
	役員報酬支出	1,230,000	1,227,968	2,032	役員報酬
	職員給料支出	5,200,000	5,198,736	1,264	正規職員2名
	職員賞与支出	1,551,000	1,550,770	230	
	退職給付支出	89,000	89,000	0	
	法定福利費支出	1,470,000	1,466,391	3,609	健康保険・厚生年金
	事業費支出	0	0	0	
	保険料支出	0	0	0	
	事務費支出	2,555,000	2,321,104	233,896	
	福利厚生費支出	130,000	126,547	3,453	健康診断等
	職員被服費支出	20,000	18,400	1,600	職員仕事着
	旅費交通費支出	90,000	72,080	17,920	交通費費用弁償
	研修研究費支出	10,000	148	9,852	研修参加費
	事務消耗品費支出	50,000	45,784	4,216	事務用品等
	印刷製本費支出	250,000	213,714	36,286	年賀状印刷
	水道光熱費支出	150,000	132,043	17,957	水道・電気代
	修繕費支出	0	0	0	
	通信運搬費支出	80,000	38,917	41,083	HPサーバ・利用料等
	会議費支出	50,000	31,850	18,150	会議用茶菓子代
	広報費支出	0	0	0	
	業務委託費支出	770,000	765,085	4,915	HP委託料
	手数料支出	40,000	22,000	18,000	送金手数料
	土地・建物賃借料支出	795,000	794,296	704	小佐野土地代
	租税公課支出	0	0	0	
	諸会費支出	20,000	17,000	3,000	共済等会費
	雑支出（事務）	100,000	43,240	56,760	
その他の雑支出（事務）	100,000	43,240	56,760	慶弔金等	
その他の支出	243,000	211,660	31,340		
利用者等外給食費支出	243,000	211,660	31,340		
事業活動支出計(2)	12,338,000	12,065,629	272,371		

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△11,547,000	△11,305,879	△241,121	
施設整備等収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	11,700,000	11,700,000	0	各園負担金
	その他の活動収入計(7)	11,700,000	11,700,000	0	
	支出				
	積立資産支出	150,000	128,844	21,156	
	退職給付引当資産支出	150,000	128,844	21,156	
	その他の活動支出計(8)	150,000	128,844	21,156	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,550,000	11,571,156	△21,156	
	予備費支出(10)	3,000	—	3,000	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	265,277	△265,277	

前期末支払資金残高(12)	7,447,605	7,447,605	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	7,447,605	7,712,882	△265,277	

法人本部拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 2 年 4 月 1 日 （至）令和 3 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 釜石愛育会

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	保育事業収益	544,296	544,296	0
	その他の事業収益	544,296	544,296	0
	その他の事業収益	544,296	544,296	0
	サービス活動収益計(1)	544,296	544,296	0
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	10,101,582	9,061,192	1,040,390
	役員報酬	1,227,968	1,738,315	△510,347
	職員給料	5,198,736	5,042,621	156,115
	職員賞与	1,550,770	1,230,408	320,362
	賞与引当金繰入	320,000	0	320,000
	退職給付費用	337,717	93,225	244,492
	法定福利費	1,466,391	956,623	509,768
	事業費	0	0	0
	保険料	0	0	0
	事務費	2,321,104	2,628,043	△306,939
	福利厚生費	126,547	31,308	95,239
	職員被服費	18,400	25,015	△6,615
	旅費交通費	72,080	59,891	12,189
	研修研究費	148	0	148
	事務消耗品費	45,784	199,248	△153,464
	印刷製本費	213,714	286,201	△72,487
	水道光熱費	132,043	136,497	△4,454
	通信運搬費	38,917	68,712	△29,795
	会議費	31,850	82,172	△50,322
	広報費	0	20,000	△20,000
	業務委託費	765,085	799,901	△34,816
	手数料	22,000	27,402	△5,402
	土地・建物賃借料	794,296	794,296	0
	租税公課	0	5,600	△5,600
	諸会費	17,000	9,000	8,000
雑費（事務）	43,240	82,800	△39,560	
その他の雑費（事務）	43,240	82,800	△39,560	
サービス活動費用計(2)	12,422,686	11,689,235	733,451	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△11,878,390	△11,144,939	△733,451	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	794	789	5
	その他のサービス活動外収益	214,660	221,370	△6,710
	利用者等外給食収益	211,660	218,370	△6,710
	雑収益	3,000	3,000	0
サービス活動外収益計(4)	215,454	222,159	△6,705	
その他のサービス活動外費用	211,660	218,370	△6,710	

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減	費用			
	利用者等外給食費	211,660	218,370	△6,710
	サービス活動外費用計(5)	211,660	218,370	△6,710
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,794	3,789	5
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△11,874,596	△11,141,150	△733,446
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	11,700,000	12,000,000	△300,000
	特別収益計(8)	11,700,000	12,000,000	△300,000
	費用			
特別費用計(9)	0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	11,700,000	12,000,000	△300,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△174,596	858,850	△1,033,446
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	14,567,478	13,708,628	858,850
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	14,392,882	14,567,478	△174,596
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	14,392,882	14,567,478	△174,596

法人本部拠点区分 貸借対照表

令和 3 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 釜石愛育会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	7,856,189	7,571,400	284,789	流動負債	463,307	123,795	339,512
現金預金	7,311,893	6,838,925	472,968	事業未払金	50,506	81,000	△30,494
未収金	544,296	544,296	0	未払費用	6,508	2,764	3,744
立替金	0	188,179	△188,179	預り金	86,293	40,031	46,262
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	320,000	0	320,000
固定資産	7,269,962	7,338,414	△68,452	固定負債	269,962	218,541	51,421
基本財産	7,000,000	7,000,000	0	退職給付引当金	269,962	218,541	51,421
定期預金	7,000,000	7,000,000	0	負債の部合計	733,269	342,336	390,933
その他の固定資産	269,962	338,414	△68,452	純 資 産 の 部			
退職給付引当資産	269,962	338,414	△68,452	基本金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	14,392,882	14,567,478	△174,596
				(うち当期活動増減差額)	△174,596	858,850	△1,033,446
				純資産の部合計	14,392,882	14,567,478	△174,596
資産の部合計	15,126,151	14,909,814	216,337	負債及び純資産の部合計	15,126,151	14,909,814	216,337

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等—償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価の有るもの—決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物 構築物 機械及び装置 車輛運搬具 器具及び備品—定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定給付型退職給付制度—岩手県社会福祉協議会が主催する退職共済制度
- ・確定拠出型退職給付制度—独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	7,000,000	0	0	7,000,000
合計	7,000,000	0	0	7,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0		0

未収金	544,296		544,296
未収補助金	0		0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書

(自) 令和 2 年 4 月 1 日 (至) 令和 3 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 釜石愛育会

拠点区分 法人本部

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	320,000 (0)	0	0 (0)	320,000	
退職給付引当金	218,541	248,717 (0)	0	197,296 (197,296)	269,962	
計	218,541	568,717 (0)	0	197,296 (197,296)	589,962	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 2 年 4 月 1 日 (至) 令和 3 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 釜石愛育会

拠点区分 法人本部

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
なし	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	338,414	128,844	197,296	269,962	退職給付引当金に対応
計	338,414	128,844	197,296	269,962	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。